

World
Social
Forum

2008

もうひとつの世界のための
1.26グローバルアクション



W あらかわ
S
F



fórum
social
mundial

UM Outro mundo é POSSÍVEL



郵政民営化を監視する市民ネットワーク



民営化された郵便局は
どうなった？

NO!
郵政
民営化



Postpersons deliver hearts to people,
not coins to capitalists.

郵政民営化を監視する
市民ネットワーク

〒 101-0021
東京都千代田区外神田 6 - 15 - 14
外神田ストーク 502号室
TEL : 03-3837-5391 Fax : 03-3837-5392

本日の予定

1. 開会挨拶 (事務局)
2. 郵政民営化の概略と問題点
報告 榎棠 浄 (郵政労働者ユニオン副委員長)
3. 郵便局の現場はどうなっている？
報告 ゆうメイト (郵便事業会社 支店勤務 期間雇用労働者)
4. 今後の展望と市民運動の在り方について
会場参加者の皆さんと共に



郵政民営分社化の概略と問題点

1、 郵政事業の民営化の背景

新自由主義の台頭

規制緩和・民営化・労働法制の改悪

中曽根行革と国鉄分割民営化

2、 民営化に向けた経過と闘い

小泉構造改革の「本丸」

「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」の結成

職場・地域そして国会での攻防

3、 民営分社化の概況

経営理念

日本郵政グループ 持ち株会社と四事業会社

4、 民営分社化による影響と問題点

誰のための民営化 経営陣の布陣

地方の切り捨て

切り捨てられたサービス

「集配郵便局の再編・集約化」

崩壊する郵便局ネットワーク

安心安全からリスク投資

郵便局が壊れていく

非正規労働者“地獄”

郵政ファミリー企業、全国特定局長会そして労働組合

5、 国際的な郵政事情の動向

ドイツ、ニュージーランドそしてフランス、他

6、 新自由主義と公共サービスの市場化

社会的インフラを崩壊させ、貧困と格差社会を増長させる新自由主義

7、 いかに闘うか

始まった郵政民営化見直し

【資料】

最近の新聞報道から

YOMIURI ONLINE yomiuri.co.jp/national/news
YOL 2007年10月2日 社会

民営郵政初日に簡易局 68 局を一斉閉鎖、公社発足以降最多（10月2日 03:04）

全国で簡易郵便局の閉鎖が相次いでいる問題で、郵政3事業が民営化された1日、長野県や北海道など16道県の68局が一斉に閉鎖された。

日本郵政公社から業務を委託されていた個人や農協などが民営化を機に受託を打ち切ったため、一度に閉鎖された局数としては、2003年4月の郵政公社の発足以降で最多という。郵便窓口業務を担当する郵便局会社は「新たな委託先を探している」とするが、再開が難航する簡易局も多そうだ。

郵便局会社によると、閉鎖されたのは長野県で19局、北海道で16局、鹿児島県で6局、三重県で5局、愛知、福岡、岐阜県で各3局など。1日現在の簡易局4299のうち、「一時閉鎖」は417局となり、8月末現在の310局から107局増えた。

長野県内で閉鎖された19局のうち、6局は局長ら職員の高齢化などが理由。13局は、民営化後の郵政事業と競合が強まる農協が業務受託を打ち切ったため。郵便局会社信越支社によると、19局とも新たな委託先は見つかっておらず、再開のめどは立っていない。

同県飯山市の飯山新町簡易郵便局で局長を務めていた斉藤梅子さん（72）は、夫と2人で業務を続けてきたが、民営化を機に受託をやめた。後継者もない斉藤さんは「周りに年金暮らしのお年寄りが多く、『無くなっては困る』という声は聞いている。それでも、民営化による業務の機械化や手続き変更を、この年齢で一から勉強するのは難しかった」と話す。

過疎地を中心に16局が一時閉鎖となった北海道。松浦簡易局（福島町）では設備がすべて撤去された。業務を受託していた女性（66）の夫（73）は「不便にはなるだろうが、高齢化のため、閉鎖はやむを得なかった」と胸の内を明かす。上士幌西簡易局（上士幌町）の地元で区長を務める三浦進さん（75）は「一番近い郵便局でも1キロ先になり、移動手段を持たない高齢者にはつらい。利用者も多かったのにどうして一時閉鎖になるのか分からない」と不満をあらわにした。

（2007年10月2日3時4分 読売新聞） Copyright (c) The Yomiuri Shimbun.



gendai.net ゲンダイネット 10月4日

10月1日民営化「郵便局」何が変わる？（10:00）

とうとう郵便局の民営化がスタートしたが、郵政選挙で小泉政権が盛んに宣伝した「サービス向上」など期待するだけムダ。すでに郵便局の現場は崩壊しつつある。

〒もう元旦に年賀状は届かない

合理化の下、郵便物の回収や配達を行う 4696 局の集配局のうち 1048 局の業務が廃止。従来のきめ細かな集配網はほころび、今や「午前中に届いていた手紙が午後 4 時になった」なんてクレームは当たり前だ。

さらに、分社化に伴う郵便局内の分断が追い打ちとなる。

民営化後は、同じ郵便局に別会社の職員が同居する形になる。それぞれの専用ブースの入退室は IC カードで管理され、他社への出入りは禁止。他社職員との情報交換まで禁じる徹底ぶりだ。

「年賀状シーズンは、局員総出で作業したのですが、民営化後はできなくなる。バイトに頼るにも最近『仕事がキツイ』と敬遠され、慢性的な人手不足。もはや元旦にすべて届けるのは不可能です」(ある局員)

〒ATMは減り、手数料は上がる

不採算を理由に撤去された ATM は過去 3 年で 600 台以上。逆に増えるのは振り込みや為替の手数料負担だ。

通販の代金などを振替口座に送金する「通常払い込み」は、3 万円以上の買い物だと現行の 2 倍に。住民票請求などに使う「定額小為替」は一挙に 10 倍に跳ね上がる。

〒欠陥だらけの新商品、今以上に長くなる行列


貯金が満期を迎えた年寄りをターゲットに力を入れる投資信託の窓口販売。ところが、現在扱う 16 投信のうち半数が元本割れ状態。8 月には株価低迷で実に 2 割近い顧客が 20 万円以上の評価損を抱えたから要注意だ。

こうした苦情の処理に加え、スルガ銀と提携し、来夏に始める住宅ローン販売も悩ましい限りだ。

「返済能力の低い自営業者や独身女性らに通常の 2 倍の金利で貸し出すというが、まるで破綻した米サブプライムローン。コンプライアンス強化が求められる中、そんな商品を売れば丁寧な説明が必要となる。ただでさえ郵便局のイスは 4、5 人で満席なのに、今以上にお客を長く待たせてしまう」(ある郵便局長)

“行列のできる郵便窓口”が秋からの風物詩になる!?

Copyright (C) 2005 Gendai net. All Rights Reserved.

 gendai.net ゲンダイネット 2007 年 10 月 7 日 [社会]
営業トークにだまされるな!「投資信託」のウソ

投資信託の残高がこの 5 年間で 2 倍、80 兆円になったという。それに伴ってトラブルも急増、背景に証券会社、銀行、郵政の強引な営業があることは間違いない。個人投資家保護のための金融商品取引法が先月末に完全施行されたが、「だまされた!」という被害は減りそうもない。こんなセールストークは眉唾だ。

8 万 5000 人が損した郵便局投信

分散投資なので安全性が高い

投信は株式、債券、不動産など投資対象を分けて運用するので、たしかに株式のように倒産してすべて紙切れということは少ない。しかし、リスクは結構大きいのだ。

「株式相場が下がれば投信も値下がりします。現に、この夏の株価暴落で郵便局が売った投信に大幅な評価損が出て、20万円以上損した顧客が全国で約8万5000人もいます」(経済ジャーナリスト・荻原博子氏)

外国株式や為替商品などを組み込んだ投信なら、為替変動の波をもろにかぶるし、ヘッジファンドの動きひとつで大きな損失が出ることもある。

プロが運用するのだから有利

ファンドマネジャーといっても、多くは雇われサラリーマンだ。情報収集はネット、企業取材はアンケートやリポート、銘柄選択も証券会社に言われるままという“にわかプロ”がゴロゴロ。職人芸のような本物のプロもいるが、顧客は自分の投信がどんなファンドマネジャーに運用されているのかわからない。プロだから有利ということはない。

錯覚狙った違法スレスレ営業

いま人気の商品です

さすがに「必ず値上がりします」とは言えなくなったが、「いま人気でみんな買ってる」と言われれば、じゃあいい商品なんだなと思ってしまう。錯覚を狙った違法スレスレの営業トークで、実際は金融会社にとって手数料収入が大きい商品でしかない。

分配型なので年金生活に余裕ができます

毎月とか半年ごとに決まった額の配当金が入る分配型投信は、何だか年金が増えるようで大人気だが、決してお得な投信ではない。

「分配型はそれだけの運用益が出てなくても決まった額を払うわけで、こんなことが可能なのは元本を食って配当されているから。毎月分配金をもらって喜んでいたら、償還時に元本を大きく割り込んでいたということも起こります。また、分配金には税金もかかります。トータルで見れば、分配を受けずに運用益を積み上げていくのが一番有利です」(ファイナンシャルプランナー)

エッ! そんなごまかしありィ~

セット販売の高金利

投信と外貨預金、定期預金などをセットにし、預金の高金利を売り物にする販売キャンペーンが盛んだ。しかし、年利5%の特別金利といっても、実際は3カ月定期で、以降は通常金利。仮に50万円を1年預けても手取り利息は6000円弱。セットで投信を100万円買うと、投信の手数料で赤字になってしまう。

基準価格が安いのでいまがチャンス

「みな同じ水準まで値上がりするなら、基準価格が低いほうがキャピタルゲイン(値上がり益)は大きくなります。でも、それほど上がらないどころか、値下がりして損することもある。2つの会社の株価を比べて、『こっちの株のほうが安いから有利』というぐらいいナンセンスです」(荻原博子氏 = 前出)

Copyright (C) 2005 Gendai net. All Rights Reserved.

軽井沢町が加入者あてに発送した国民健康保険証の配達にトラブルがあり、住民から「保険証が届かず病院に行けない」などの苦情が役場に相次いでいたことが6日、分かった。軽井沢郵便局集配センターが不在者宅に「不在通知」を入れなかったのが原因という。

同町は先月25日、受取人の押印が必要な「配達記録郵便」として保険証4000通を発送。同30日までの配達を見込んでいた。日本郵便佐久支店によると、例年は不在者宅に不在通知を届けるが、今回は通知を省いたという。再配達に多くの時間を割くための判断だったが、加入者からは「保険証が届かない」などの苦情が相次いだ。【川崎桂吾】 毎日新聞 2007年10月7日

Copyright 2007 THE MAINICHI NEWSPAPERS All rights reserved.

ゆうちょ銀またトラブル、東京・埼玉の郵便局で年金入らず(10月15日 13:49)

東京、埼玉などの複数の郵便局で15日午前、この日予定されていた8、9月分の年金の振り込みが実行されないトラブルが発生した。

ゆうちょ銀行では、システムトラブルの可能性もあると見て調べている。

年金の給付業務などを取り扱う国家公務員共済組合連合会は「かなり多数の問い合わせがあった」(総務課)ため、15日午前、ホームページ上で「ゆうちょ銀行を受け取り金融機関としている年金受給者の皆様へ」と題する告知を掲載。

その中で「午前9時から9時30分までの間、年金が振り込まれないトラブルが発生」ゆうちょ銀行より、システムトラブルは9時30分に復旧し、順次振り込まれるとの報告を受けた」と説明している。

また、東京都台東区の「上野七郵便局」では午前9時ごろ、都内の男性が年金を現金自動預け払い機(ATM)で引き出そうとしたところ、入金されていなかったという。年金は、偶数月の15日に2か月分が振り込まれることになっており、受け取り金融機関の始業時には入金されている。

(2007年10月15日13時49分 読売新聞) Copyright (c) The Yomiuri Shimbun.

総務省は二十四日、債権・債務関係を明確化する際に活用される内容証明郵便などの認証に手続きミスがあったとして、郵便事業会社と郵便局会社に対し、郵便法に基づく報告を提出するよう命じた。ミスは同日までに計八千七百三件発生。一日の郵政民営化で変更された認証手続きが浸透せず、公社時代のまま対応したケースが目立ち、さらに増える可能性が高い。同省は月末までに原因究明と再発防止策の策定を求めている。

ミスがあったのは内容証明郵便六千八百十六件と、裁判所から訴訟関係者に書類を送付する際に使われる特別送達郵便千八百八十七件。認証手続きは民営化後、事務委託を受けた郵便局長らが兼務する新設の「郵便認証司」が行う形に改められたが、認証司の印鑑ではなく、従来同様に郵便局長印が押されているなどの事例が多くあった。

今月十日ごろ、利用者や最高裁からの問い合わせで判明。内容証明郵便の場合、取り扱う全国六千百局のうち三百四十三局でミスが確認された。

特別送達は郵政側が最高裁と調整し、無効にならないよう対応する。ただ、内容証明は差出人や受取人との調整が必要で、一部は無効となり、賠償責任が発生する可能性もあるという。

Copyright c The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.



kyodo.co.jp/news_economics 共同通信 2007年10月26日 経済
認証ミスは2万1千件超 内容証明の不備膨らむ(10/26 18:25)

郵政民営化で導入された公的資格「郵便認証司」が、内容証明郵便などの事務処理ミスをしていた問題で、日本郵政グループの郵便局会社は26日、内容証明を扱う郵便局約6100局の9割から届いた報告を中間集計したところ、押印漏れや記載ミスなどが計1万9000件超に達したことを明らかにした。

同グループの郵便事業会社による内容証明と特別送達郵便の同様のミスを合わせると2万1000件を突破。最終的にはさらに膨らむ可能性が高い。

内容証明郵便は証拠物などとして利用されるため、今回のミスによって法的に無効になる恐れもある。郵便局会社は今後、総務省と協議した上で、利用者への具体的な対応策を探る考えだ。

Copyright 2007 Kyodo News. All Rights Reserved.



asahi.com/national/1031/TKY asahi.com 2007年10月31日 > 社会
日本郵政 内容証明など認証ミス、3万7千件に拡大(20:07)

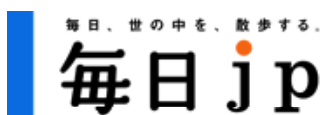
日本郵政グループの郵便局会社と郵便事業会社は31日、民営化で取り扱い方法が変わった内容証明などの認証ミスが3万7152件に達したと発表した。24日時点では約8700件だったが、総務省の是正命令を受けて調べた結果、膨らんだ。

ミスは、内容証明が2万4771件、裁判所などが書類を送る際に使われる特別送達が1万2381件。両社は内容証明については差出人に連絡し、日本郵政側の料金負担で再差し

出しを依頼する。特別送達は送達報告書を修正する。

本来は、公的資格の「郵便認証司」が書類に押印などをする必要があるが、適正に処理しなかった。一部は無効になる可能性もある、という。両社は責任者の処分を検討。再発防止の緊急訓練も行う。

Copyright 2007 The Asahi Shimbun Company. All rights reserved.



mainichi.jp/select/wadai 毎日 jp 2007 年 11 月 1 日 [話題]
年賀はがき：発売開始 民営化初で 4 年ぶり枚数増やす (10
時 55 分)

日本郵政グループの郵便事業会社は 1 日、来年用の年賀はがきを全国の郵便局で発売した。電子メールの普及などで年賀状の利用は年々減っているが、民営化初めてとなる今回は「年賀状は贈り物」をスローガンにして、KDDI の au 携帯電話から年賀状の印刷・配達申し込みができるようにするなどサービスを強化した。ディズニーキャラクターなどの多様な年賀はがきも用意し、発行枚数を前年比約 3% 増の 39 億 1650 万枚と、4 年ぶりに増やした。

東京都千代田区の東京中央郵便局では、民営化初の年賀はがきをいち早く手に入れようと、発売前から 100 人が列を作った。昨夜午後 8 時 40 分から並んで一番乗りを果たした東京都東大和市、無職、菊池智芳さん (67) は「早く来て、験を担ぎたかった」と話した。

東京中央局の発売記念式典では、郵便事業会社の北村憲雄会長が「年賀状のすばらしさを一人でも多くの人に伝えたい」とあいさつ。来年のえとの子 (ねずみ) 年生まれの女優、涼風真世さんも「年賀状は 1 年で最初のプレゼントです」と呼びかけた。【野原大輔】
毎日新聞 2007 年 11 月 1 日 10 時 55 分

Copyright 2007 THE MAINICHI NEWSPAPERS All rights reserved.



hokkoku.co.jp/_keizai

北國新聞 11 月 6 日

北陸の経済ニュース【11 月 6 日 02 時 59 分】

「民営化の約束」早くも黄信号？ 郵便局ネットワーク 北陸、一時閉鎖や廃止 35 局

郵政民営化から一カ月が経過し、郵便局ネットワークの維持に黄信号がともっている。北陸三県では三十五の簡易郵便局が一時閉鎖、廃止となっている。該当地域の利用者に対するサービス低下は免れず、一時閉鎖の局の新たな引き受け先も決まっていない。「民営化の約束」である郵便局網の維持は果たされるのか。郵便局会社北陸支社は、てこ入れを本格化させる構えだ。

北陸の郵便局ネットワークは六百七十五の郵便局と百八十四の簡易郵便局で構成されている。ところが、簡易局の主要な引き受け先である農協の統廃合や、個人受託者の高齢化などで、今年四月から十月末にかけて二十局が廃止となり、十五局が一時閉鎖中である。

前身の日本郵政公社は受託料を今年一月から四割 五割弱引き上げ、防犯カメラや窓口端末といった設備を公社負担で置くなどの「引き留め策」を講じたものの、これまでのところ成果ははかばかしくない。

「一時閉鎖」は「廃止」ではないとの解釈から計八百五十九の郵便局網が維持されていることになるが、このまま長引けば該当地域の住民にとっては「廃止」と変わらない。周囲にほかの郵便局がないところでは顧客の利便性が著しく低下するだけに、新たな受託先の確保が喫緊の課題となる。

民営化立ち上げに伴う繁忙が一段落したことを受け、郵便局会社北陸支社は一時閉鎖状態の解消に乗り出す。対策の一つとして「役場などに引き受けてもらえるようお願いしたい」(安藤三男支社長)といい、自治体への委託を増やす考え。

また、小松市出身の川茂夫郵便局会社会長は「JRの無人駅に簡易局が入り、局長と駅長を兼務することができないか」と、JRとの連携を模索する考えを示している。

JR東日本と実務者級の勉強会を開いて検討を進めるが、「JR西日本の方も視野に入れたい」(郵便局会社広報)といい、北陸にある郵便局の“空白地帯”にも適用される可能性がある。このほか、能登半島地震の際に輪島市門前町の黒島郵便局へ出動した「移動郵便車」を活用し、営業日や営業時間を限定した定期開局で対応する案もあるという。

民営化後の一カ月間、日本通運との宅配事業の統合や貯金限度額一千万円の引き上げ意向など、郵政グループ各社は事業強化策を次々に打ち出している。

景気のいい話が相次ぐ中で、必ずしも採算性の高くない地域での事業をどうするのか。郵便局ネットワークの維持は郵便局会社や郵政グループの今後の経営姿勢を占う案件となりそうだ。

Copyright (C); 1995-2006, THE HOKKOKU SHIMBUN All Rights Reserved.



asahi.com/national/1114/TKY asahi.com 2007年11月14日 > 社会
郵便局、個人情報漏洩 83件 民営化1カ月で多発 (10:12)

郵政民営化がスタートした10月1日から同26日の間に、全国の郵便局で計83件の個人情報の漏洩(ろうえい)事案があったと、日本郵政グループの郵便局会社に報告されていることがわかった。同社は「個人情報保護を最重要課題とし、確定していない事案なども含めて集計した」としているが、民営化に伴って事務作業が増大したことなども影響したようだ。

郵便局会社によると、83件のうち書類の紛失が58件を占め、うち7件は社外に漏出したことが確認された。ほかには書類の誤廃棄が9件、ファクスの誤送信が6件などだった。

ある郵便局では、キャビネットに保管していた郵便振替の書類の控え193枚を紛失。別の局では、局長が不要物の処理を指示した際、倉庫に保管していた3箱分の貯金関係書類を外務職員が誤って焼却したという。

同社は11月1日、郵便局長に個人情報の管理を徹底するよう指示した。

総務省のまとめでは、民営・分社化前の日本郵政公社全体で06年度にあった個人情報の紛失は84件、誤廃棄は4件だった。



nikkei.co.jp/news/shakai NIKKEI NET 2007/11/21 [社会]
かんぽ生命、払い込み証明書 890 万件発送遅れ (13:45)

かんぽ生命保険が保険の契約者に対して年末調整に必要な保険料の払い込み証明の発送を約 890 万件遅延していたことが 21 日、分かった。年末調整書類を会社に提出する期限までに個人の手元に証明書が届かない例があり、かんぽ生命には 1 万件以上の苦情が寄せられている。

遅延したのは、9 月 28 日に指定口座から保険料を引き落とされた契約者で、全保険契約 6000 万の 15 %にあたる。中には 10 日遅れたものもあるが、現在は発送済みという。データ処理のミスから「未納扱い」になったため、発送手続きが遅れた。(13:45)

(C) 2007 Nikkei Inc. / Nikkei Digital Media, Inc. All rights reserved.



mainichi.jp/select/opinion/newsup

毎日 jp 2007 年 11 月 28 日 [ニュースUP]

現場で考える 過疎地の郵政民営化、その後 = 鳥取支局・山下貴史

職員減で余裕消え、高齢者にしわ寄せ

郵政民営化から間もなく 2 カ月になる。地方の郵便局ネットワークは維持され、役割を果たしているのか。集配局の削減率全国 1 位、県内全郵便局に占める簡易郵便局の割合全国 1 位で、過疎・高齢化が進む全国最少人口の鳥取県の山間地を歩いた。地域の事情と民営化の壁が立ちふさがる現場から報告する。

同県智頭町は岡山県境に接した山間地にある。1955 年の国勢調査で 1 万 4643 人だった人口は 11 月 1 日現在 8608 人に減り、65 歳以上は 2859 人で 33・21 %を占める。

「おはようございます。日本郵便の橋本です」

今月 6 日、郵便事業会社鳥取支店智頭集配センター社員、橋本直樹さん(40)が赤いバイクにまたがり、この町の山里に住む林田かよさん(81)宅を訪ねた。1 人暮らしの林田さんはしびれる両足を曲げ正座して迎えた。「変わったことはないですか」と橋本さん。

「ええ、元気ですけえ」と林田さんは返した。

林田さんは手押し車を使い近くの公民館に出るのがやっとだ。薬の配達も受けていたが、04 年 9 月に鳥取社会保険事務局が無診察の投薬は医師法に抵触する恐れがあると指摘して以来、薬の配達は行われなくなった。このため片道 1040 円のタクシーに乗り、月 1 回通院している。

寂しい時は自宅のカラオケで歌手の天童よしみさんらの歌を歌い、テープに録音しては、寝ながら聞く。そうして寂しさを紛らわす。「おしゃべりしたいたちですから。ひまわりはやすらぎを感じます。ありがたいな、と思う」

「ひまわり」とは、郵便局員が毎日配達する「日回り」の業務に着目し、高齢者の日用品や薬の注文を代行、安否確認するサービス。過疎化と高齢化を背景に、智頭町と郵便局は94年にまちづくりプロジェクトチームを創設し、95年に町内の13人の高齢者をモデルに始めた。翌96年に町内全域を対象を拡大、全国初の「ひまわりシステム(サービス)」として注目された。国も着目して97年度から全国展開し、07年3月現在、全国151市町村の自治体を実施するようになった。

ところが智頭町では日用品の配達には農協が独自に始め、「ひまわり」は現在、声掛けだけとなった。独居老人は279人(8月現在)いるが、利用者は発足当初の34人が最多。現在は女性13人で、06年3月から広がらない。

「ひまわり」チームの発足から携わる松嶋進・同支店第1集配課課長代理(59)はこう話す。「隣近所に引け目を感じているかもしれない。『子どもがいるのに面倒を見るのか』という意見も聞きますし」

松嶋さんは本音を打ち明けた。「民営化で職員が減らされ仕事量が1.5倍に増え、余裕がなくなった」

配達職員だったころの松嶋さんは、付けっ放しのガスコンロの火を消したり、休日に利用者の玄関口改修や雪かき、階段の手すり取り付け、蛍光灯や神棚の花の取り換えなどをしてきた。しかし「職員が前よりおらん。非常勤職員にやってくれとは言えない」と苦悩を吐露する。「ひまわりは続けたいが、ゆっくり対象者と話す機会がないのが現状です」。複雑な心境を聞いた私は、ため息をついた。

民営化は県内の郵便局を瓦解させた、と私はみる。なぜなら、県内に50局あった集配局は民営化で26局になった。削減率48%は全国平均の22.3%を大きく上回り、岩美、北栄、南部、伯耆、江府の5町で姿を消した。

岩美局は今年3月に集配業務を終了。岩美町は今夏の参院選で約20キロ離れた最寄りの集配局・鳥取中央局に入場券を持ち込み、町内9地区の職員宅にいつ届くか“実験”した。一番遅かったのは5日後だった。さらに同局からの配達には急勾配(こうばい)の峠を越えないといけないため、同町は「雪が積もらず交通の発達した都市部の人間が考えた机上の再編計画」と批判。同支店総務課は対応を協議しているが、町の不安はぬぐえるのか、未知数のまま冬を迎える。

ひるがえって、智頭町内では過疎の悲劇が生まれている。06年10月、今年8月に男性が孤独死で生涯を閉じた。松嶋さんは「隣近所が独居老人に目を向け安否を気遣う社会、地域全体で年寄りを抱え込む社会をつくっていきたい」と願う。

同町は「集落の中で見守る体制をつくる必要がある。郵便局とどう連携がとれるか、民営化でどういうことができるか考えたい」とするが、両者の会議は03年11月を最後に行われていない。町の担当者はこぼした。「町の合併問題で時間がなかった。ひまわりの発祥地と言われるのが恥ずかしい……」

職員OBの県簡易局連合会長、米田充さん(66)＝倉吉中河原簡易局長＝は、訴える。「年をとったら車に乗れなくなるし、話し相手もいなくなる。年金や貯金を下ろしに来る高齢者が『(郵便局を)残しといてくれや』と言う。地方や弱者を切り捨てないでほしい。

都市部と違い、地域住民の金融機関として重要な役割があるのです」

本来の業務である郵便は一体どうなるのか。集配局の統廃合について旧日本郵政公社広報部は今年6月、「輸送効率向上のため、局間の距離などを考慮した」と説明した。効率最優先ではないのだろうか。県民に占める65歳以上の老年人口が全国10位で24.1%（05年国勢調査）の鳥取県。明治以来、築き上げられてきた郵便局のネットワークは、この先どこに向かうのか。金融機関が少なく過疎・高齢化が進む地方では、郵便局のもつ本来の意味は重いはずだ。私はそう痛感した。毎日新聞 2007年11月28日

Copyright 2007 THE MAINICHI NEWSPAPERS All rights reserved.



nikkei.co.jp/news/keizai NIKKEI NET 2007/11/30 [経済]

郵便局・事業会社、4年半で2万4000人削減 (07:03)

郵政民営化で発足した日本郵政（西川善文社長）が郵便事業会社と郵便局会社の社員を2011年度末までの4年半で合計2万4000人程度減らす計画を立てていることが明らかになった。2社の社員の10%超にあたる。定年退職による自然減に加え、数千人の早期退職も募集する。人件費を抑制し、利益が出やすい経営体質にする狙い。株式上場を控えたコスト構造改革の第一弾となる。

郵便事業会社と郵便局会社は新規採用を抑制する。定年退職者から新規・中途採用者を差し引いた自然減は両社とも年間2000～3000人にのぼる見通しだ。(07:03)

(C) 2007 Nikkei Inc. / Nikkei Digital Media, Inc. All rights reserved.



jiji.co.jp/jc/pol 時事コム [政治] 2007/12/11-14:22

野党の郵政見直し法案を可決 = 参院委

参院総務委員会は11日、民主、国民新など野党3党が共同提出した郵政民営化見直し法案を野党側の賛成多数で可決した。12日の参院本会議で可決、衆院に送付される見通し。ただ、衆院は与党が過半数を占め、成立は困難な情勢だ。

法案は、政府が保有する日本郵政の株式や同社傘下の金融2社の株式売却を当面凍結する内容。与党側は「現行制度上も、株式売却前に民営化に関する必要な見直しを行うことは可能」と法案に反対した。

Copyright (c) JIJI PRESS LTD. All rights reserved.



mainichi.jp/select/biz/news 毎日jp 2007年12月12日 [経済]

かんぽ生命保険：契約説明書に誤り113カ所も (19時50分)

日本郵政グループのかんぽ生命保険は12日、民営化した10月1日から12月11日まで

に成立した契約10万6000件超分の契約説明書「ご契約のしおり」で、誤字や保険料割引

の説明などの誤りが計 113 カ所あったと発表した。年金保険の 1 万 2000 件超では、2 カ所で間違った契約条件を記載していた。

年金保険では、解約違約金として返金額が控除される期間を「加入後 10 年」なのに「3 年」と表記していたほか、支払年金額の例示で実際よりも 50 円高く表示していたところが 1 カ所あった。ただ、両方とも別の場所に正しい説明もあった。 毎日新聞 2007 年 12 月 12 日 19 時 50 分

Copyright 2007 THE MAINICHI NEWSPAPERS All rights reserved.



gendai.net/syakai ゲンダイネット 2007 年 12 月 13 日 [社会]
年賀状が金券ショップにいっぱい謎

金券ショップに年賀状が大量に集まっている。今、こんなウワサがまことしやかに伝わっている。で、さっそくある金券ショップに年賀状取材を申し込んだところ「取材依頼の書面が必要」という。普段、取材には割と協力的なところだからガードの堅さにいささか驚いた。

そこで郵便局員にジカあたりしてみた。年賀状を金券ショップに大量に持ち込むことができるのは彼らと踏んだからだ。すると、仰天話が出るわ出るわ。

「ノルマがもの凄いです。上は、年賀状販売の成果は『民営化の試金石だ』『キミたち郵便局員の営業力を見るためだ』とか言ってハツパをかけてくるんです。集配担当だけじゃなく、保険や貯金担当、さらにパートの“ゆうメイト”までノルマ漬け。本来の仕事のほかにやるんですから、ホント参っちゃいますよ」(30 代局員)

ノルマは郵便局と個人それぞれにあるそうだ。たとえば首都圏では 1 人 5000 ~ 6000 枚から 1 万 2000 枚になる。自宅や親戚、知人などに売ってもさばける枚数ではない。となると、持っていく先は.....。

前出の 30 代局員が言う。

「(金券ショップに) 段ボール箱ごと売りさばいたり、小分けしたりいろいろ。身元がバレないように、東京の人は埼玉や千葉などへ、関東近郊の人は東京で売ります」

これって、売った局員は損するんじゃないか。

「そうですよ。局員はまず、年賀状を買い取ってノルマ分を達成する。無地の年賀状なら 1 枚 50 円だから、5000 枚買い取れば 25 万円郵便局に支払うわけ。金券ショップは 45 円前後で買い取るから、だいたい 2 万 5000 円の持ち出し。痛いですよ」

別の若手局員は「ネットで一番高く買い取ってくれる店を探して行くんです」と手の内を明かす。

これって会社が禁じている“買い取り営業”、通称“自爆営業”ではないか。それでもノルマを達成しないと上司から皆の前で叱責罵倒され、査定にも響く。精神疾患になる人もいるようだ。やらざるをえないと嘆く。

自爆営業は国会でも問題視された。郵政トップは「ノルマはない」と明言しているが、「目標はある」という。郵政残酷物語。年賀状は序章にすぎないかもしれない。

Copyright (C) 2005 Gendai net. All Rights Reserved.

nnn.co.jp/news/071215 日本海新聞 2007/12/15 [ローカルニュース]

年賀はがきも民営化のあおり? 販売ノルマ増困った

年賀状の受け付けが 15 日、全国の郵便局で始まる。年賀状離れが進む昨今だが、今シーズン、鳥取県内の割当配分枚数は増加。郵政民営化後初めてとなった年賀はがき販売事情にも「民営化の波」が押し寄せている。主に集配業務を担当する郵便事業会社の社員は、販売目標数が増え四苦八苦。さばききれない大量のはがきをチケットショップに持ち込むなど、あの手この手を駆使している。

日本郵政公社は民営化により四つの会社に分かれた。はがき販売業務を担当するのは郵便局会社と郵便事業会社の二社となり、年賀はがき販売の担当職員は減った。一方、最近では友人に電子メールを一斉送信して新年のあいさつを済ます若者や、経費削減のため、年賀状の差し出しを控える企業も増えているという。

こうした中、年賀はがきの販売目標は強化され、県内には前年に比べて 7・5%多い一千七百八万五千六百枚が配分。ある郵便事業会社社員の例では、昨年約八千枚だった個人目標が、今年は約一・三倍の一万一千枚余りに増えたという。

窓口業務を担当する郵便局会社の社員は「(販売目標は)昨年と比べわずかに減少した」と話しており、配分増加分が郵便事業会社に割り振られているとみられる。

関係者によると、同社社員がはがきをチケットショップに持ち込み、現金化する姿が、今年は例年以上に多く見られるという。また、インターネットのオークションには、大量の年賀はがきが出品されている。チケットショップでは一枚五十円のはがきを三十五円で買い取る。30%の損をしてでも売らざるを得ないのが実情だという。

年賀はがきが社員によってチケットショップに持ち込まれる現状について、郵便事業会社中国支社は「認識していない。初めて聞いた」と話す。一方、日本郵政グループ労働組合県連絡協議会の藤田浩二議長は「今後、(年賀はがき販売の)指導やその手法について問題点があるとすれば、改善の要求をしていく」としている。

【新日本海新聞社】

NIKKEI NET

nikkei.co.jp/news/keizai

NIKKEI NET 2007/12/25 [経済]

郵便局会社、「移動郵便局」を初公開・愛知県豊田市で試行 (21:02)

郵便局会社は 25 日、簡易郵便局が閉鎖された地域を定期的に巡回させる「移動郵便局」を初公開した。来年 3 月末まで愛知県豊田市内の 2 カ所 で試行運転し、地域住民の声などを聞きながら全国展開の可能性を探る。

運転席のうしろに切手などの販売カウンターや、専用回線で結んだ ATM を設置。巡回する曜日と時間をあらかじめ特定し、職員 2 人と運転手兼警備員の計 3 人でサービスを提供する。車両はトヨタ自動車製で、投資費用は約 1000 万円。

移動郵便局は簡易郵便局の一時閉鎖が増えていることへの応急措置。試行地域に選んだ御作（みつくり）公民館と小原福祉センターふくしの里の近くにあった農協が受託する簡易局が統廃合でなくなり、金融サービス過疎地になった。(21:02)

(C) 2007 Nikkei Inc. / Nikkei Digital Media, Inc. All rights reserved.



jiji.co.jp/jc/soc

時事コム [社会] 2008/01/01-10:36

元日配達の日賀状、8年ぶりプラス = 早期差し出し増える - 日本郵政

日本郵政は1日午前、増田寛也総務相らを招き、郵便事業発祥の地、日本橋郵便局（東京都中央区）で民営化後初となる年賀状元旦配達式を開いた。元日に全国で配達される年賀状は前年比6.5%増の20億3300万通。昨年に比べ早期差し出し分が増え、2000年以来8年ぶりに前年を上回った。これを受け、式典であいさつに立った西川善文社長は「大きな喜びを感じている」と述べた。

Copyright (c) JIJI PRESS LTD. All rights reserved.



kitanippon.co.jp/knpnews

北日本新聞 2008年01月04日 [富山のニュース]
25日投函も元日に届かず 県内、年賀状配達に不満の声 (01月04日)

郵政民営化後初となった今年の年賀状の配達で、「元日に届けるために十二月二十五日まで投函（とうかん）してほしい」という日本郵政グループの呼び掛けを守った利用者から、「配達が二日以降になった」「まだ届いていない」などの不満が出ている。

東京都渋谷区の飲食業勤務の女性（33）は、昨年十二月二十五日に高岡市の実家あての年賀状を投函したが、届いたのは三日だった。「テレビCMなどで大々的にうたっていたから当然、元日に届くと思っていた。あて名の書き間違いもなかった。どうして遅れたのか知りたい」といぶかしむ。

同じく二十五日に立山町の実家にあてた年賀状を最寄りの郵便局で入れた岐阜県の主婦（27）は「元日に届いていないと聞いてがっかり。ほかの県に住む友人にも元日に届いていなかった。早めに書いたのに損をしたような気分」と話した。

郵便事業会社富山支店（富山市桜橋通り）には、三日現在、県内の利用者から同様の問い合わせが二件あった。それぞれ昨年十二月二十二日と二十五日に県内で投函されたが、三日現在、送り先に届いていない年賀状があった。同支店郵便課は、はがきの仕分け機の読み取りミスなどが原因と考えられるとした上で、「配達を担当する郵便局に連絡を取って、原因を調べている」と説明した。

Copyright THE KITANIPPON SHIMBUN. All rights reserved.

【年賀関係】

年賀状 2800 通余 配達漏れ 1月4日 19時25分 NHK
暮れの21日に出したのに...年賀状2千枚が元旦に届かず(1月4日 21:23) 読売
年賀状の元日配達1・5%増 '08/1/5 中国新聞
年賀状の元日配達6%増加 投函数は1億枚減少(1月5日 朝刊) 中日新聞
県内元日年賀状12年ぶり増 「早め」PR効果(09:00) 高知新聞
年賀状放置:室蘭港北郵便局が、倉庫に2823通 毎日[北海道]
賀状、順調 民営化郵政、初の大仕事ホッ 早出しPR奏功(11時16分) 毎日
年賀はがき:3400通を1週間放置 茨城・日立(20時16分) 毎日



kyodo.co.jp/news_economics 共同通信 2008年1月7日 経済
年賀はがき引き受け4%減 民営郵政、苦戦続く(01/07 17:14)

日本郵政グループの郵便事業会社が六日までに引き受けた二八年用年賀はがきの枚数(速報値)は、旧日本郵政公社時代の前年比約4%減の二十九億枚弱にとどまったことが同社の集計で分かった。

七日引き受け分も加算した最終的な引き受け枚数が前年実績を下回るのはほぼ確実。年賀はがきは電子メールなどに押され気味で、日本郵政は「民営化後第一弾の大きな取り組み」(西川善文社長)と位置付けてテレビCMなどを積極的に展開したが、依然として苦戦が続いている。

郵便事業会社によると、昨年十二月十五日から今月六日までの差し出し枚数は二十八億八千三百万枚で、前年比4・1%減。総発行枚数は約四十億二千百万枚と四年ぶりに増やしたものの、実際に投函(とうかん)された数は伸び悩んだ。

元日に配達したのは二十億三千三百万枚で、前年比6・5%増と八年ぶりにプラスになった。遅配などの苦情が相次ぎ、問題になった前年の反省から、テレビCMで早期差し出しを繰り返し呼び掛けたりしたことなどが功を奏し、「今のところ遅配の苦情など、目立った混乱はない」(郵便事業会社)という。

copyright 2008 Kyodo News. All Rights Reserved.

YOMIURI ONLINE

yomiuri.co.jp/national/news YOL 2008年1月9日 社会
「古紙40%」年賀はがき、実は一部で1~5%(1月9日 13:39)

環境への配慮をうたって古紙を40%利用して作るようになっていた年賀はがきの一部で、実際には1~5%しか古紙が含まれていなかったことがわかった。

日本郵政(東京都千代田区)などによると、はがき用の紙を納入した日本製紙(同)が品質を向上させるため無断で古紙の配合率を下げたという。

問題となっているのは、昨年末に全国の郵便局で販売された「再生紙はがき」。経済産業省によると、「再生紙」と表記する場合、含有する古紙の割合について規定はないが、

年賀はがきについては日本郵政側が印刷会社と、全体の 40 %を古紙とする契約を結んでいたという。

しかし、印刷会社に納入された紙のうち、日本製紙が納入した分で、パルプの割合が極端に高いことがわかった。古紙にはちりなどが多く含まれ、紙のきめが粗くなるため、古紙配合率を下げたとみられる。

日本製紙は「詳細は答えられない」としている。日本郵政では、「イメージダウンとなるので、明確な契約違反が確認できた場合、損害賠償請求も検討している」としている。
(2008年1月9日13時39分 読売新聞) Copyright (c) The Yomiuri Shimbun.

YOMIURI ONLINE yomiuri.co.jp/national/news
YOL 2008年1月15日 社会

年賀はがき引受数、前年比2%減の29億6600万通(1月15日 21:08)

日本郵政グループは15日、2008年用の年賀はがきの引受数が前年比2.0%減の29億6600万通にとどまったと発表した。

日本郵政は、年賀状関連の広告宣伝費に前年の約2倍にあたる約80億円を投じたが、電子メールの普及などによる減少傾向に歯止めがかからなかった。

引受数は07年12月15日から1月7日までを集計したもので、ピークは12月26日で、前年比27.9%増の3億6600万通だった。

一方、元旦の年賀状の配達数は6.5%増の20億3300万通で、三が日の合計では3.7%増の24億7000万通だった。日本郵政は、年賀状の早めの投函(とうかん)を呼びかけるなどしたため、「前年のような大規模な遅配は起きなかった」と説明している。

(2008年1月15日21時8分 読売新聞) Copyright (c) The Yomiuri Shimbun.

毎日 jp mainichi.jp/select/biz/news
毎日 jp 2008年1月15日 [経済]

年賀状：約4億枚売れ残り 期間延長やCMも効果薄く... (21時15分)

日本郵政グループが販売した今年の年賀はがきが7日時点で4億枚程度売れ残っていることが15日分かった。発行枚数を前年比5.8%増の40億2104万枚と4年ぶりに増やしたが、販売数は前年同期の約36億900万枚並みで大幅に下回った。

07年の年賀はがきは約1億8000万枚売れ残った。今年は年賀はがきの販売期間を例年より10日ほど長い18日まで延長するが、8日以降の購入は少ないとみられる。売れ残った年賀はがきは段ボールや再生紙の原料にするが、日本郵政はその再生費用の一部も負担する必要がある。

日本郵政は今回、年賀はがきの減少傾向を反転させる意気込みで前年の倍となる約80億円の広告費を投入。ディズニーキャラクターはがきなどを販売し、テレビCMやイベントで「年賀状は贈り物」と訴えたが、大きな成果が得られなかった。【野原大輔】 毎日

新聞 2008年1月15日 21時15分

Copyright 2008 THE MAINICHI NEWSPAPERS All rights reserved.

NIKKEI NET nikkei.co.jp/news/keizai NIKKEI NET 2008/01/15 [経済]
年賀状の配達、4年連続減 (22:02)

郵便事業会社は15日、年賀はがきの引受件数が前年比2%減の29億6600万通になったと発表した。入力漏れなど集計ミスを改めた結果、速報値よりマイナス幅が2ポイント縮小したものの、4年連続の減少。年賀状離れに歯止めはかからなかった。

12月15日～1月7日に配達した年賀郵便物(封書含む)は29億5200万通と前年比0.7%減った。配達はおおむね順調で、2007年のような大規模な遅配や誤配は起きなかったという。(22:02)

(C) 2008 Nikkei Inc. / Nikkei Digital Media, Inc. All rights reserved.



郵政民営化見直し法案

日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案

(趣旨)

第一条 この法律は、郵政民営化（郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）第一条に規定する郵政民営化をいう。以下同じ。）の見直しに当たっての日本郵政株式会社、郵便貯金銀行（同法第九十四条に規定する郵便貯金銀行をいう。以下同じ。）及び郵便保険会社（同法第二百二十六条に規定する郵便保険会社をいう。以下同じ。）の株式の処分の停止等について定めるものとする。

(日本郵政株式会社の株式の処分の停止)

第二条 政府は、郵政民営化法第七条第一項本文及び日本郵政株式会社法（平成十七年法律第九十八号）附則第三条の規定にかかわらず、別に法律で定める日までの間、その保有する日本郵政株式会社の株式を処分してはならない。

(郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止)

第三条 日本郵政株式会社は、郵政民営化法第七条第二項及び第六十二条第一項の規定にかかわらず、前条の別に法律で定める日までの間、その保有する郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式を処分してはならない。

(郵政民営化法の運用に当たっての考慮)

第四条 第二条の別に法律で定める日までの間は、政府は、郵政民営化法第八章第三節及び第九章第三節の規定の運用に当たっては、前二条の規定により日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分が停止されていることを考慮しなければならない。

(郵政民営化法の特例)

第五条 第二条の別に法律で定める日までの間における郵政民営化法の規定の適用については、同法第六十一条中「次に掲げる業務」とあるのは「第二号及び第三号に掲げる業務」と、同条第二号中「又は郵便保険会社の株式を処分するまでの間における当該株式の保有及び」とあるのは「及び郵便保険会社が発行する株式の引受け及び保有並びに」と、同条第三号中「前二号」とあるのは「前号」とする。

(日本郵政株式会社法の特例)

第六条 第二条の別に法律で定める日までの間における日本郵政株式会社法の規定の適用については、同法第二条中「含む。以下この条において同じ」とあるのは「含む」と、「総数の三分の一を超える株式」とあるのは「総数」と、同法第五条中「及び郵便局株式会社」とあるのは「、郵便局株式会社、郵便貯金銀行（郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）第九十四条に規定する郵便貯金銀行をいう。以下同じ。）及び郵便保険会社（同法第二百二十六条に規定する郵便保険会社をいう。以下同じ。）」と、同法第二十二条第二号中「第五条」とあるのは「第五条（日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律（平成十九年法律第 号）第六条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）」と、「及び郵便局株式会社」とあるのは「、郵便局株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社」とする。

附 則

- 1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。
- 2 郵政民営化については、国民生活に必要な郵政事業に係る役務が適切に提供されるよう、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な見直しが行われるものとする。

理 由

郵政民営化の見直しに当たっての日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等について定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。